



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年11月11日

上場会社名 株式会社ニッパンレンタル 上場取引所 東  
 コード番号 4669 URL <http://www.nippan-r.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）石塚 春彦  
 問合せ先責任者（役職名）専務取締役経営管理部長兼 総務部長（氏名）町田 典久（TEL）027(243)7711  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年12月期第3四半期の業績（平成27年1月1日～平成27年9月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	4,892	9.5	87	△68.3	△1	—	△16	—
26年12月期第3四半期	4,468	13.0	276	22.4	191	28.4	74	13.2

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	△21.80	—
26年12月期第3四半期	98.60	—

※当社は、平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものとして1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	12,331	1,635	13.3
26年12月期	11,300	1,700	15.1

（参考）自己資本 27年12月期第3四半期 1,635百万円 26年12月期 1,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成27年12月期の配当予想につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額としております。

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,900	9.1	280	△40.1	150	△57.3	75	△48.4	99.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成27年12月期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額としております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年12月期3Q	760,252株	26年12月期	760,252株
27年12月期3Q	3,402株	26年12月期	3,330株
27年12月期3Q	756,865株	26年12月期3Q	757,040株

※ 当社は、平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものとして、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前頁の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策などを背景に、企業収益の改善が図られ、設備投資の増加や雇用環境の改善など、全般的な景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとする海外経済の下振れ懸念が高まるなど、先行きは不透明な状況で推移すると見込まれております。

当社の主たる需要先である建設業界を取り巻く環境は、道路関連を中心とした公共投資が減少する反面、建築工事を中心とした民間設備投資が増加するなど、工事種類や地域によつての工事量の格差が顕著になっておりました。

また、工事従事者不足や原材料価格高騰による入札不調などの懸念材料も継続するなど、不安定な状況となっております。

このような環境の中、当社は、建築工事現場や土木工事現場など、それぞれの現場における顧客ニーズの変化に対応するため、機械の集中管理や営業ネットワークを最大限に活用し、適材機械を迅速に提供することで売上拡大を目指してまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高につきましては、レンタル収入が増加したことなどから、48億92百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

利益面につきましては、東京都及び宮城県への出店に係る費用や建築関連の賃貸資産を積極的に導入したことによる調達コストなどの増加により、営業利益は87百万円（前年同期比68.3%減）、経常損失は1百万円（前年同期は1億91百万円の経常利益）四半期純損失は16百万円（前年同期は74百万円の四半期純利益）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の変動状況

#### (流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて5億56百万円増加し、34億97百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が5億94百万円増加、受取手形が62百万円減少したことなどによるものであります。

#### (固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて4億74百万円増加し、88億33百万円となりました。主な要因といたしましては、賃貸資産が3億72百万円、社用資産が1億20百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

#### (流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて3億43百万円増加し、37億56百万円となりました。主な要因といたしましては、支払手形が32百万円、短期借入金が1億7百万円、未払金が2億20百万円、賞与引当金が35百万円それぞれ増加、買掛金が24百万円、未払法人税等が49百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

#### (固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて7億52百万円増加し、69億39百万円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金7億67百万円、長期未払金が1億13百万円それぞれ増加、社債が1億34百万円減少したことなどによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べて65百万円減少し、16億35百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が61百万円減少したことなどによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、平成27年2月17日に公表いたしました平成27年12月期の通期業績予想を修正いたしました。

詳細は、本日（平成27年11月11日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,519,904	2,114,482
受取手形	380,002	317,853
売掛金	966,310	963,299
商品	9,589	8,701
貯蔵品	10,033	9,577
繰延税金資産	25,195	32,921
その他	36,543	56,532
貸倒引当金	△6,000	△5,700
流動資産合計	2,941,578	3,497,668
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
機械及び装置(純額)	3,518,455	3,750,068
車両運搬具(純額)	2,040,218	2,199,735
その他の賃貸資産(純額)	134,439	115,702
賃貸資産合計	5,693,113	6,065,506
社用資産		
建物(純額)	407,716	483,649
土地	1,823,209	1,823,260
その他の社用資産(純額)	226,868	271,400
社用資産合計	2,457,794	2,578,309
有形固定資産合計	8,150,907	8,643,816
無形固定資産		
投資その他の資産	43,572	39,508
繰延税金資産		
繰延税金資産	15,184	12,102
その他	178,842	166,934
貸倒引当金	△29,687	△28,592
投資その他の資産合計	164,339	150,444
固定資産合計	8,358,819	8,833,770
資産合計	11,300,397	12,331,438

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	604,906	637,454
買掛金	241,757	217,483
短期借入金	1,369,634	1,477,512
1年内償還予定の社債	148,000	148,000
未払金	829,251	1,049,503
未払法人税等	49,196	—
賞与引当金	38,035	73,878
その他	131,856	152,699
流動負債合計	3,412,638	3,756,531
固定負債		
社債	306,000	172,000
長期借入金	4,054,195	4,821,644
長期未払金	1,777,413	1,891,221
資産除去債務	49,385	54,280
固定負債合計	6,186,993	6,939,146
負債合計	9,599,632	10,695,678
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	721,419	721,419
資本剰余金	193,878	193,878
利益剰余金	764,468	702,555
自己株式	△4,973	△5,171
株主資本合計	1,674,792	1,612,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,730	23,828
繰延ヘッジ損益	△757	△751
評価・換算差額等合計	25,972	23,077
純資産合計	1,700,764	1,635,759
負債純資産合計	11,300,397	12,331,438

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,468,085	4,892,538
売上原価	3,066,980	3,575,124
売上総利益	1,401,105	1,317,414
販売費及び一般管理費	1,124,542	1,229,834
営業利益	276,562	87,579
営業外収益		
受取利息	419	358
受取配当金	891	1,238
損害保険受取額	10,452	12,245
受取賃貸料	2,719	2,725
補助金収入	—	10,020
貸倒引当金戻入額	5,141	—
その他	3,853	4,229
営業外収益合計	23,479	30,817
営業外費用		
支払利息	100,135	116,659
事故復旧損失	2,912	2,986
その他	5,496	341
営業外費用合計	108,543	119,987
経常利益又は経常損失(△)	191,498	△1,590
特別利益		
固定資産売却益	365	495
特別利益合計	365	495
特別損失		
固定資産売却損	—	225
固定資産除却損	3,054	2,487
減損損失	24,600	—
事業所閉鎖損	27,590	—
特別損失合計	55,245	2,713
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	136,618	△3,807
法人税等	61,961	12,689
四半期純利益又は四半期純損失(△)	74,657	△16,497

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。